

平成30年度一般会計決算見込み等の概要

I 総括

平成30年度は、東日本大震災からの復旧・復興事業に取り組むとともに、質の高い雇用創出に向けた産業育成、抜本的な医師確保対策、時代に適応できる教育の推進と環境の充実、観光創生や魅力度向上など、「新しいいばらきづくり政策ビジョン」に掲げた4つのチャレンジに沿って、本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

なお、平成30年度の決算額は、歳入では地方消費税清算金の増等、歳出では地方道路整備費の増等により、歳入歳出ともに前年度を上回る規模となっております。(歳出決算額のうち東日本大震災関連事業は603億円で前年度に比べ128億円の減となっております。)

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未滿となっております。このうち、将来負担比率については、県債の償還に充当可能な財源(基金)の増等により、206.8%(見込み)と前年度に比べ6.5ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、社会保障関係費等の義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、今後より一層硬直化していくことが見込まれます。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業には積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

◆平成30年度一般会計決算見込み

○決算規模

・歳入:1兆1,165億円(+31億円, +0.3%)

県税の増, 地方消費税清算金の増

・歳出:1兆911億円(+22億円, +0.2%)

地方道路整備費の増, 地方消費税交付金の増

※東日本大震災関連事業(603億円)を除く歳出決算額は1兆309億円(+150億円, +1.5%)

○実質収支:69億円(+4億円)

H25:37億円, H26:49億円, H27:76億円, H28:69億円, H29:65億円

○県債現在高:2兆1,235億円(△158億円, △0.7%)

通常県債残高は減少(△335億円, △2.8%)

特例的県債残高は増加(+177億円, +1.9%)

*「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

*「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的県債(臨時財政対策債や減収補填債など)

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率(見込み)

いずれも早期健全化基準に該当しない(基準については7ページ参照)

○実質赤字比率, 連結実質赤字比率:該当なし(H29:該当なし)

○実質公債費比率: 9.8%(△0.4%) (H29:10.2%, 38位, 全国平均:11.4%)

○将来負担比率: 206.8%(△6.5%) (H29:213.3%, 14位, 全国平均:173.1%)

II 平成30年度一般会計決算見込み

1 決算収支

平成30年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆1,165億7百万円、歳出総額1兆911億41百万円で、前年度と比較すると、歳入においては31億31百万円、0.3%の増、歳出においては22億9百万円、0.2%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、253億66百万円となりましたが、このうち令和元年度への繰越事業の財源として184億36百万円を充当しましたので、平成30年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、69億30百万円の黒字となりました。

<平成30年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 (A)	1,116,507	1,113,376	3,131	0.3%
歳出総額 (B)	1,091,141	1,088,932	2,209	0.2%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	25,366	24,444	922	3.8%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	18,436	17,891	545	3.0%
実質収支 (E)=(C)-(D)	6,930	6,553	377	

* 実質収支=歳入歳出差引-翌年度に繰り越すべき財源

2 歳入決算

平成30年度の歳入決算額は、1兆1,165億7百万円で、前年度に比べ0.3%の増となっています。
歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、企業収益の増による法人事業税の増等により、50億4百万円、1.3%増の3,829億72百万円
- ②地方消費税清算金は、清算基準の見直し等により、76億51百万円、7.9%増の1,047億34百万円
- ③地方譲与税は、企業収益の増による地方法人特別譲与税の増等により、53億73百万円、11.9%増の503億64百万円
- ④地方交付税は、普通交付税の減等により、66億81百万円、3.5%減の1,866億96百万円
- ⑤諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の減等により、93億73百万円、10.8%減の775億30百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入する財源)は6,297億78百万円で、前年度に比べ49億12百万円、0.8%増加し、その構成比は歳入全体の56.4%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は4,867億29百万円で、前年度に比べ17億81百万円、0.4%減少し、その構成比は歳入全体の43.6%となります。

<平成30年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源
(単位:百万円)

区 分	平成30年度 決算額 (A) (シエア)	平成29年度 決算額 (B) (シエア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県 税 ※	382,972(34.3%)	377,968(34.0%)	5,004	1.3%
地方消費税清算金 ※	104,734(9.4%)	97,083(8.7%)	7,651	7.9%
地方譲与税	50,364(4.5%)	44,992(4.0%)	5,372	11.9%
地方特例交付金	1,405(0.1%)	1,205(0.1%)	200	16.5%
地方交付税	186,696(16.7%)	193,377(17.4%)	△6,681	△3.5%
普通交付税	168,749(15.1%)	171,788(15.4%)	△3,039	△1.8%
特別交付税	2,233(0.2%)	2,273(0.2%)	△40	△1.7%
震災復興特別交付税	15,714(1.4%)	19,316(1.8%)	△3,602	△18.6%
交通安全対策特別交付金	727(0.1%)	799(0.1%)	△72	△9.0%
分担金及び負担金 ※	8,781(0.7%)	9,279(0.8%)	△498	△5.4%
使用料及び手数料 ※	17,251(1.5%)	17,633(1.6%)	△382	△2.2%
国庫支出金	128,417(11.5%)	129,971(11.7%)	△1,554	△1.2%
財産収入 ※	4,078(0.4%)	3,339(0.3%)	739	22.1%
寄附金 ※	376(0.1%)	501(0.1%)	△125	△25.0%
繰入金 ※	9,612(0.9%)	9,425(0.8%)	187	2.0%
繰越金 ※	24,444(2.2%)	22,735(2.0%)	1,709	7.5%
諸収入 ※	77,530(6.9%)	86,903(7.8%)	△9,373	△10.8%
県 債	119,120(10.7%)	118,166(10.6%)	954	0.8%
計	1,116,507(100.0%)	1,113,376(100.0%)	3,131	0.3%

3 歳出決算

平成30年度の歳出決算額は、1兆911億41百万円で、前年度に比べ0.2%の増となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で24.9%、次いで保健福祉費17.5%、公債費13.7%、諸支出金11.7%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①企画開発費は、都市計画事業土地区画整理事業特別会計への繰出金の増等により、20億78百万円、11.4%増の203億円
- ②保健福祉費は、筑西・下妻地域医療再生事業費の減等により、16億7百万円、0.8%減の1,906億41百万円
- ③商工費は、中小企業融資資金貸付金の減等により、135億73百万円、19.3%減の566億3百万円
- ④土木費は、地方道路整備費の増等により、64億48百万円、5.6%増の1,207億48百万円
- ⑤警察費は、警察施設再編整備費の増等により、19億28百万円、3.3%増の609億75百万円
- ⑥教育費は、退職手当費の減等により、45億75百万円、1.7%減の2,715億円
- ⑦公債費は、臨時財政対策債に係る償還額の増等により、47億62百万円、3.3%増の1,496億21百万円
- ⑧諸支出金は、市町村への地方消費税交付金の増等により、48億53百万円、4.0%増の1,277億12百万円

<平成30年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 決算 (A) (シェア)	平成29年度 決算 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,687(0.2%)	1,686(0.2%)	1	0.1%
総 務 費	40,609(3.7%)	39,117(3.6%)	1,492	3.8%
企 画 開 発 費	20,300(1.8%)	18,222(1.7%)	2,078	11.4%
生 活 環 境 費	7,962(0.7%)	7,886(0.7%)	76	1.0%
保 健 福 祉 費	190,641(17.5%)	192,248(17.7%)	△1,607	△0.8%
労 働 費	2,622(0.2%)	2,141(0.2%)	481	22.5%
農 林 水 産 業 費	39,704(3.6%)	39,113(3.6%)	591	1.5%
商 工 費	56,603(5.2%)	70,176(6.4%)	△13,573	△19.3%
土 木 費	120,748(11.1%)	114,300(10.5%)	6,448	5.6%
警 察 費	60,975(5.6%)	59,047(5.4%)	1,928	3.3%
教 育 費	271,500(24.9%)	276,075(25.3%)	△4,575	△1.7%
災 害 復 旧 費	457(0.1%)	1,203(0.1%)	△746	△62.0%
公 債 費	149,621(13.7%)	144,859(13.3%)	4,762	3.3%
諸 支 出 金	127,712(11.7%)	122,859(11.3%)	4,853	4.0%
計	1,091,141(100.0%)	1,088,932(100.0%)	2,209	0.2%

(2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成30年度決算額は4,913億97百万円で、歳出総額の45.1%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,475億24百万円で、13.5%を占めています。その他の経費は、4,522億20百万円で、41.4%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、給与費、退職手当費の減等により、22億60百万円、0.7%減の3,180億81百万円、公債費は、臨時財政対策債に係る償還額の増等により、47億34百万円、3.3%増の1,492億3百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費の増等による補助事業費の増、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費の増等による単独事業費の増等により、補助・単独・直轄合計で18億24百万円、1.3%増の1,475億24百万円
- ③その他の経費のうち、出資・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の減等により、78億78百万円、13.5%減の502億99百万円、補助負担交付金は、国民健康保険都道府県調整交付金の減等により、98億47百万円、3.1%減の3,113億97百万円、繰出金は、国民健康保険都道府県繰出金の増等により、131億34百万円、86.2%増の283億72百万円

<平成30年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 決算額 (A) (シェア)	平成29年度 決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	491,397(45.1%)	488,388(44.9%)	3,009	0.6%
人件費	318,081(29.2%)	320,341(29.4%)	△2,260	△0.7%
扶助費	24,113(2.2%)	23,578(2.2%)	535	2.3%
公債費	149,203(13.7%)	144,469(13.3%)	4,734	3.3%
投資的経費	147,524(13.5%)	145,700(13.4%)	1,824	1.3%
補助事業費	87,903(8.1%)	86,657(8.0%)	1,246	1.4%
単独事業費	39,564(3.6%)	39,315(3.6%)	249	0.6%
直轄事業負担金	20,057(1.8%)	19,728(1.8%)	329	1.7%
その他の経費	452,220(41.4%)	454,844(41.7%)	△2,624	△0.6%
物件費	41,337(3.8%)	39,730(3.6%)	1,607	4.0%
出資・貸付金	50,299(4.6%)	58,177(5.3%)	△7,878	△13.5%
補助負担交付金	311,397(28.5%)	321,244(29.5%)	△9,847	△3.1%
積立金	12,155(1.1%)	12,080(1.1%)	75	0.6%
維持補修費	8,660(0.8%)	8,375(0.8%)	285	3.4%
繰出金	28,372(2.6%)	15,238(1.4%)	13,134	86.2%
計	1,091,141(100.0%)	1,088,932(100.0%)	2,209	0.2%

4 県債現在高

県債現在高は、特例的県債残高が177億19百万円、1.9%増加したものの、通常県債残高が335億34百万円、2.8%減少したことにより、158億15百万円、0.7%減少しました。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでいきます。

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
県債現在高	2,123,452	2,139,267	△15,815	△0.7%
通常県債現在高	1,161,390	1,194,924	△33,534	△2.8%
特例的県債現在高	962,062	944,343	17,719	1.9%

* 「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

* 「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や、減収補填債など)

(参考) 東日本大震災関連事業の歳出決算額

東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は602億59百万円で全体に占める割合は5.5%となっています。

なお、震災関連事業を除く歳出決算額は、前年度と比較すると150億4百万円、1.5%増の1兆308億82百万円となっています。

一般会計款別(目的別)における東日本大震災関連事業の歳出決算額

(単位:百万円)

区 分	平成30年度決算額		平成29年度決算額		増減		
	東日本大震災関連(A)	東日本大震災関連除く(B)	東日本大震災関連(C)	東日本大震災関連除く(D)	東日本大震災関連(A-C)	東日本大震災関連除く(B-D)	
議 会 費	1,687	-	1,687	-	1,686	-	1
総 務 費	40,609	848	39,761	465	38,652	383	1,109
企 画 開 発 費	20,300	248	20,052	189	18,033	59	2,019
生 活 環 境 費	7,962	797	7,165	381	7,505	416	△340
保 健 福 祉 費	190,641	20	190,621	368	191,880	△348	△1,259
労 働 費	2,622	-	2,622	71	2,070	△71	552
農 林 水 産 業 費	39,704	1,037	38,667	1,570	37,543	△533	1,124
商 工 費	56,603	26,287	30,316	32,934	37,242	△6,647	△6,926
土 木 費	120,748	30,385	90,363	35,819	78,481	△5,434	11,882
警 察 費	60,975	40	60,935	-	59,047	40	1,888
教 育 費	271,500	38	271,462	72	276,003	△34	△4,541
災 害 復 旧 費	457	159	298	827	376	△668	△78
公 債 費	149,621	400	149,221	358	144,501	42	4,720
諸 支 出 金	127,712	-	127,712	-	122,859	-	4,853
計	1,091,141	60,259 (5.5%)	1,030,882 (94.5%)	73,054 (6.7%)	1,015,878 (93.3%)	△12,795	15,004

Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

1 健全化判断比率

* 平成30年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未達となっております。

①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。

②実質公債費比率は、前年度から0.4ポイント減の9.8%となる見込みです。

③将来負担比率は、通常県債残高の減等により、前年度に比べ6.5ポイント減少し、206.8%となる見込みです。

():全国順位

区 分	平成30年度*	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.8%	10.2% (38位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	206.8%	213.3% (14位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30*
茨 城	14.5	14.2	14.2	14.1	13.9	13.3	12.1	11.0	10.2	9.8
全国平均	13.0	13.5	13.9	13.7	13.5	13.1	12.7	11.9	11.4	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30*
茨 城	295.9	280.3	276.2	263.3	250.1	237.1	224.9	221.0	213.3	206.8
全国平均	229.2	220.8	217.5	210.5	200.7	187.0	175.6	173.4	173.1	(未公表)

2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	平成30年度*	平成29年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

(参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、公債費(臨時財政対策債に係る償還額等)の増等による歳出の増により、前年度に比べ0.4ポイント増加し、93.9%となる見込みです。

():全国順位

区 分	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.64818	0.64490(10位)
経 常 収 支 比 率	93.9%	93.5%(37位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均, H30 は速報値

財政力指数

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
茨 城	0.66783	0.63836	0.60344	0.59309	0.60690	0.61857	0.63309	0.63726	0.64490	0.64818
全国平均	0.51568	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602	0.51754

経常収支比率

(単位:%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
茨 城	93.4	90.2	91.6	91.7	90.7	90.4	92.7	94.3	93.5	93.9
全国平均	95.2	90.9	93.9	94.1	93.1	93.5	94.1	95.4	95.2	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額(地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額)に対する基準財政収入額(標準的に収入しうると考えられる地方税等)の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。